

MHAM日本株式

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年3月10日～2023年3月9日

第23期	償還日：2023年3月9日	
償還日 (2023年3月9日)	償還価額	10,386.64円
	純資産総額	1,243百万円
第23期	騰落率	17.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

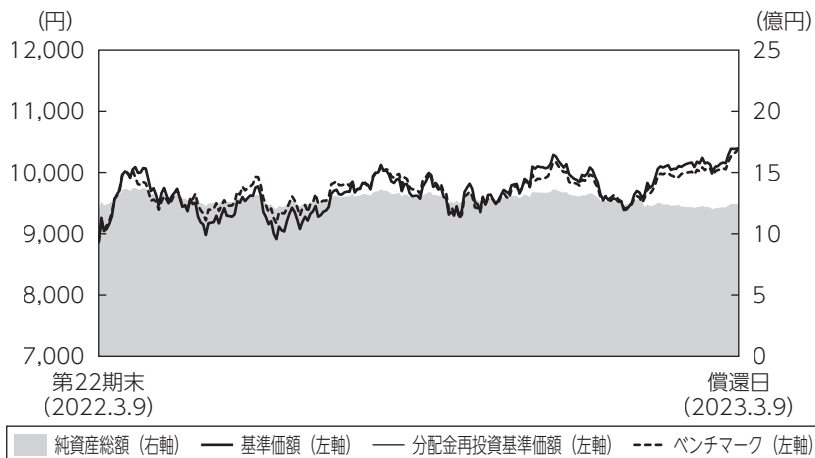
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の「当ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当期は、「日本株式マザーファンド」（以下、マザーファンド）受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、円安を背景とした国内企業業績の回復期待などにより、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

設定来では、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、安倍政権による積極的な財政政策や金融政策が企業業績を押し上げたことなどによって、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2022年3月10日 ～2023年3月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	158円	1.628%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,705円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(82)	(0.847)	
(販売会社)	(67)	(0.693)	
(受託会社)	(9)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.024)	
合計	160	1.652	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

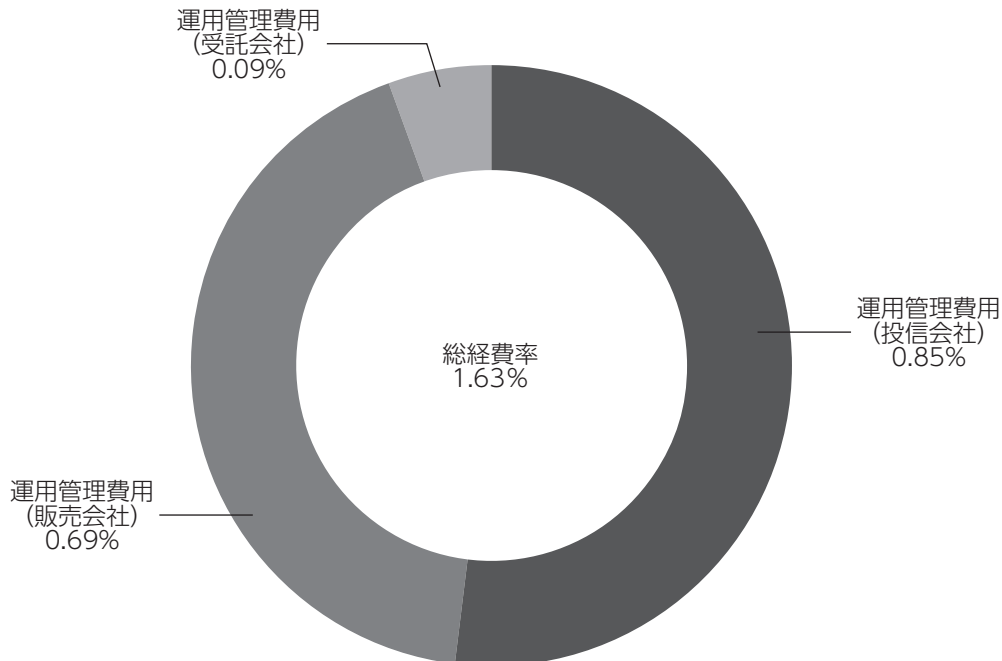
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



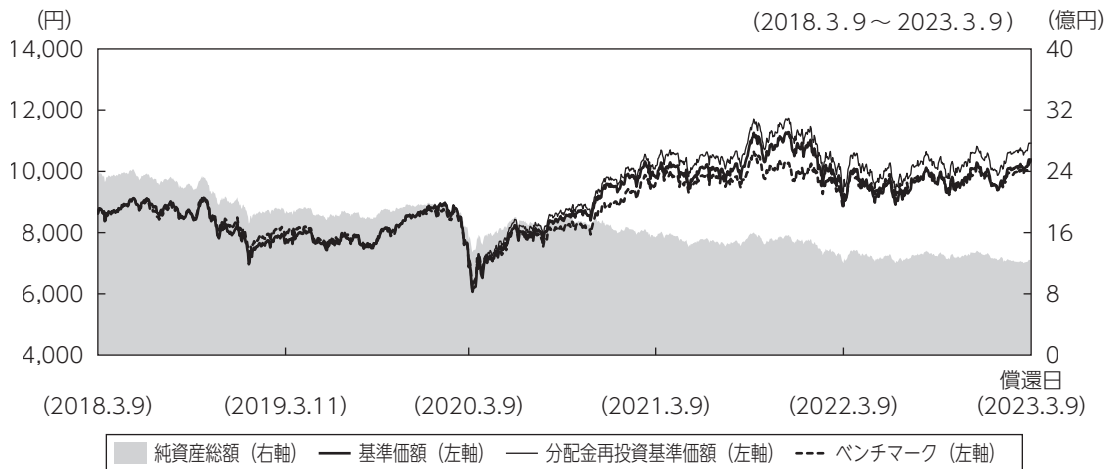
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

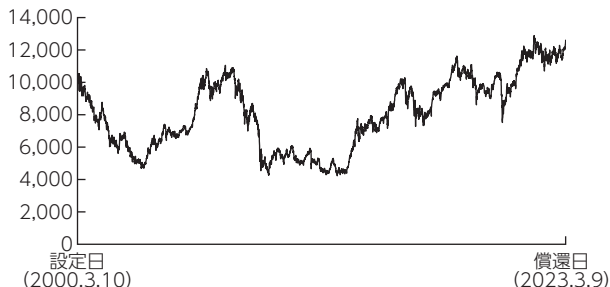
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、2018年3月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年3月9日 期首	2019年3月11日 決算日	2020年3月9日 決算日	2021年3月9日 決算日	2022年3月9日 決算日	2023年3月9日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	8,626	7,660	6,872	9,800	8,865	(償還価額) 10,386.64
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	20	140	160	100	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△11.0	△8.5	44.9	△8.5	17.2
ベンチマークの騰落率 (%)	—	△7.8	△12.2	38.1	△8.3	17.7
純資産総額 (百万円)	2,308	1,850	1,503	1,537	1,200	1,243

設定来の投資環境

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



(注) ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、設定日の前営業日（2000年3月9日終値）を10,000として指数化しています。

設定来の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、26.0%上昇しました。設定当初は、ITバブル崩壊を受けた大幅な下落が続きましたが、その後、企業業績の回復に支えられる形で上昇基調となりました。2007年後半に米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮が始まり、その後、世界的な経済の混乱に波及した、いわゆるリーマンショックが起こり、株式市場は大幅に下落しました。

2013年以降は、安倍政権によるアベノミクスが奏功し、企業業績が改善、拡大したことや日銀の金融緩和策などから大きく上昇しました。2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一時的に大きく下落しましたが、世界的な金融緩和と財政拡張の政策対応などから再び上昇しました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

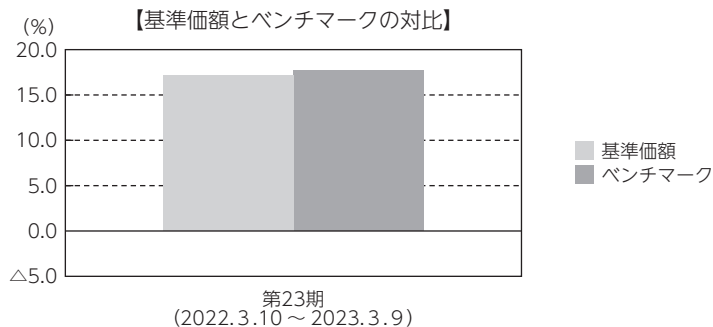
●日本株式マザーファンド

中長期的に株主価値が高まっていく方向にあると期待される企業群の中からバリュエーション面でも魅力が高いと判断される企業を選別して投資しました。

ベンチマークとの差異について

当期は、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを0.5%下回りました。「バリューコマース」、「野村総合研究所」などがマイナスに影響しましたが、「三井住友フィナンシャルグループ」、「Branding Engineer」などがプラスに寄与しました。

設定来では、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを4.1%下回りました。



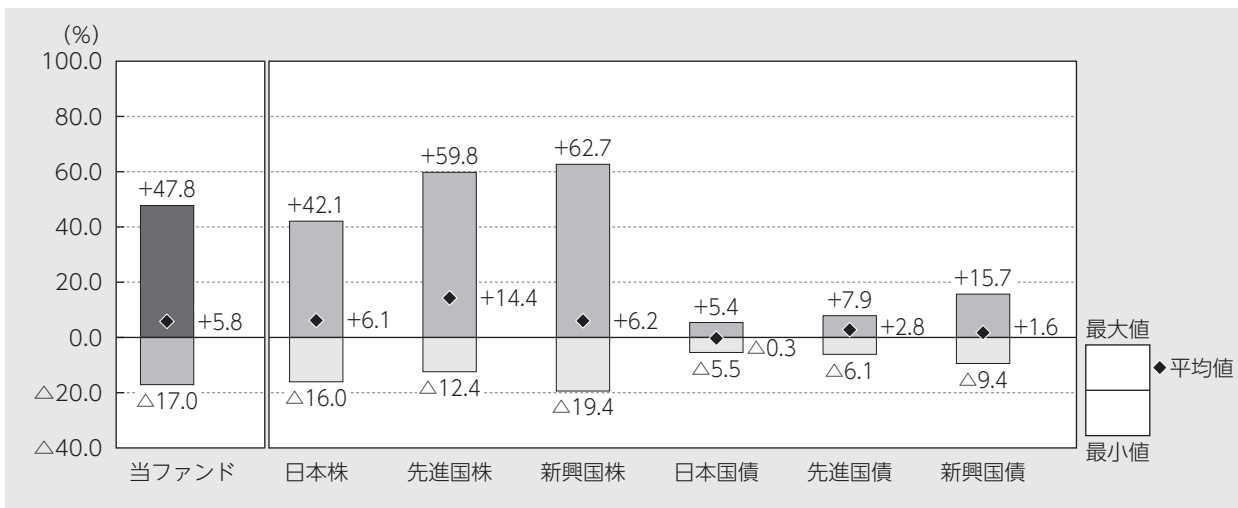
(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年3月10日から2023年3月9日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本株式	日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式マザーファンドを通じてベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る運用成果を目指します。株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。銘柄選定にあたっては、企業調査による中長期的な利益成長性の分析、株価水準の評価などに基づき投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等を対象として、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、水準への影響、残存信託期間等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年3月～2023年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

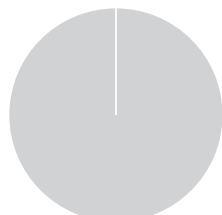
※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年3月9日現在）

当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



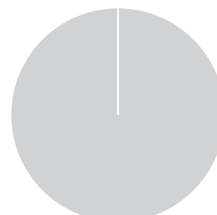
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2023年3月9日
純資産総額	1,243,136,478円
受益権総口数	1,196,861,352口
1万口当たり償還価額	10,386.64円

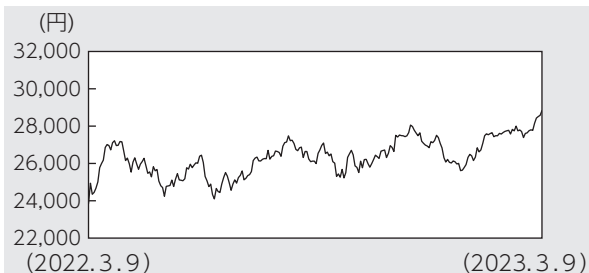
(注) 当期中における追加設定元本額は13,192,860円、同解約元本額は170,195,879円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【日本株式マザーファンド】（計算期間 2022年3月10日～2023年3月9日）

◆基準価額の推移



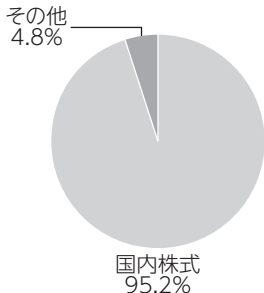
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.4%
トヨタ自動車	日本・円	4.1
ソニーグループ	日本・円	3.8
伊藤忠商事	日本・円	2.9
T & Dホールディングス	日本・円	2.8
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	日本・円	2.6
キーエンス	日本・円	2.5
日本電信電話	日本・円	2.4
デンソー	日本・円	2.1
HOYA	日本・円	2.0
組入銘柄数	85銘柄	

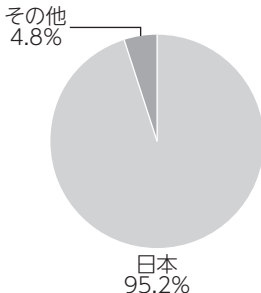
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.044% (0.044)
合計	12	0.044
期中の平均基準価額は26,357円です。		

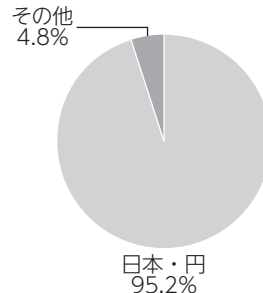
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。